

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月30日
【事業年度】	第48期(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 信明
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八高 達郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八高 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	44,141	42,697	49,342	56,297	60,288
経常利益 (百万円)	2,087	2,443	2,997	3,308	3,640
当期純利益 (百万円)	1,251	1,408	1,697	2,205	2,447
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (株)	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183
純資産額 (百万円)	52,422	53,023	53,974	53,923	55,637
総資産額 (百万円)	66,176	68,617	75,252	76,775	79,574
1株当たり純資産額 (円)	1,565.72	1,583.69	1,612.12	1,678.34	1,731.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.38	42.08	50.69	67.46	76.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	77.3	71.7	70.2	69.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.7	3.2	4.1	4.5
株価収益率 (倍)	24.6	21.2	26.4	15.1	24.0
配当性向 (%)	64.2	57.0	47.3	38.5	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,079	5,877	4,512	2,297	8,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,021	773	1,890	3,700	2,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	702	902	907	1,965	1,169
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,545	17,747	19,624	16,124	20,742
従業員数 (名)	939	911	919	939	940

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和44年6月 三益産商株式会社の研磨部を分離独立し、半導体シリコンウエハーの鏡面研磨加工を目的として群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に三益半導体工業株式会社を設立。
- 昭和44年11月 群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に第二工場を建設。
- 昭和58年9月 本社を群馬県群馬郡群馬町足門762番地(現高崎市足門町762番地1)に移転。
- 昭和58年12月 三益産商株式会社(精密機械の販売等)及び株式会社三益エンジニアリング(プラントの設計・製作等)を合併、それぞれの事業を事業部制のもとに引継ぎ事業目的を拡大。
- 昭和59年7月 エンジニアリング事業部を、設計・製作の機能化と研究開発の充実を目的として、群馬県群馬郡群馬町棟高(現高崎市棟高町)に新社屋を建設、移転。
- 昭和59年8月 福島県白河市に産商事業部白河営業所を開設。
- 昭和61年1月 株式を社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に店頭登録。
- 昭和61年8月 埼玉県熊谷市に産商事業部埼玉営業所を開設。
- 平成3年4月 群馬県群馬郡群馬町保渡田(現高崎市保渡田町)に上郊工場(K - 棟)を建設。
- 平成3年5月 栃木県宇都宮市に産商事業部宇都宮営業所を開設。
- 平成5年5月 埼玉県深谷市に産商事業部埼玉営業所を移転。
- 平成7年11月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成8年8月 半導体事業部第一工場の生産設備を本社工場(旧足門工場)に全面的に移設し集約。
- 平成8年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成9年2月 産商事業部太田営業所と宇都宮営業所を統合して、栃木県足利市に産商事業部北関東営業所を開設。
- 平成9年4月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年11月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成11年3月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成16年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成18年2月 本社を群馬県高崎市保渡田町2174番地1に移転。
- 平成20年2月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成21年8月 足門工場の生産終了。
- 平成26年5月 愛知県知立市に産商事業部三河営業所を開設。

3【事業の内容】

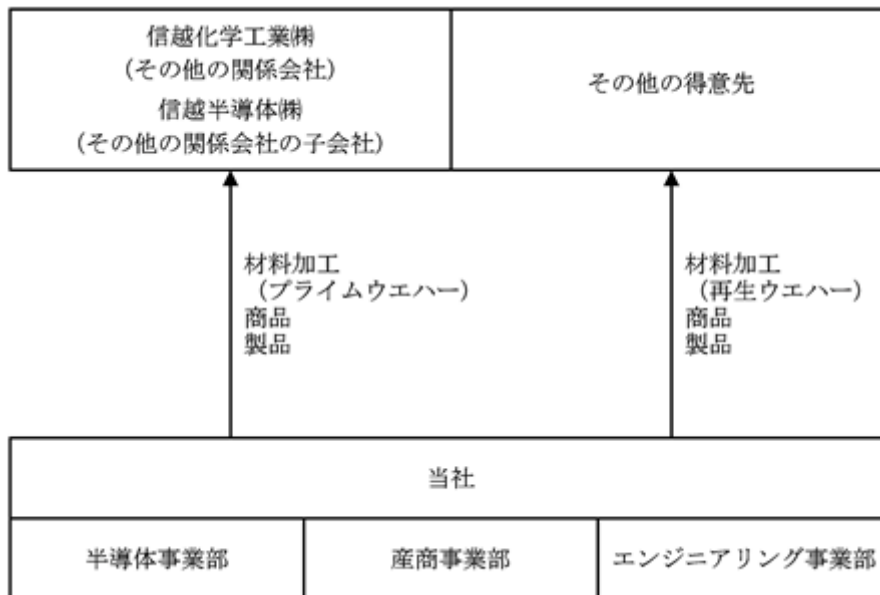
当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、3事業部からなり、各事業部の主要製・商品は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要製・商品
半導体事業部	シリコンウエハー(プライムウエハー、再生ウエハー)等
産商事事業部	計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング事業部	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体㈱であり、半導体事業部におけるプライムウエハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越化学工業㈱	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造 及び販売	43.9 (1.1)	半導体材料等の仕入、 製商品の販売

(注) 1 信越化学工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
940	40.6	17.5	6,136,654

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業部	814
産商事業部	62
エンジニアリング事業部	31
全社(共通)	33
合計	940

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三益半導体工業労働組合と称し、平成23年1月に結成されました。労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。

半導体シリコンウエハーは、好調なメモリデバイス向けの需要に加え、ロジックデバイス向けの需要も堅調なことから、生産は高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は602億8千8百万円と前期比7.1%の増収となり、営業利益は36億9千1百万円(前期比6.1%増)、経常利益は36億4千万円(同10.0%増)、当期純利益は24億4千7百万円(同11.0%増)となりました。

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、高水準の生産を継続いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は245億4千7百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益(営業利益)は32億3千5百万円(同12.7%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において増収となり、当事業部の売上高は357億4千7百万円(前期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億8百万円(同2.1%減)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は29億5千8百万円(前期比16.1%増)、セグメント利益(営業利益)は4億3千3百万円(同13.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて46億1千8百万円増加し、207億4千2百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は88億3千8百万円(前期比65億4千1百万円増)となりました。これは仕入債務の減少11億6千5百万円や法人税等の支払4億9千6百万円等があったものの、税引前当期純利益34億4千1百万円、減価償却費36億7千1百万円、たな卸資産の減少18億2千4百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は29億6千9百万円(前期比7億3千1百万円減)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払46億3千5百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は11億6千9百万円(前期比7億9千6百万円減)となりました。これは配当金の支払8億3千4百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	24,415	106.0
エンジニアリング事業部	1,377	81.9
合計	25,793	104.3

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	24,726	108.2	3,035	106.5
産商事業部	33,952	97.8	1,308	42.2
エンジニアリング事業部	-	-	-	-
合計	58,678	101.9	4,343	73.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、受注実績は産商事業部に含めております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	24,540	107.0
産商事業部	35,747	107.2
エンジニアリング事業部	-	-
合計	60,288	107.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、販売実績は産商事業部に含めております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
信越半導体株	23,487	41.7	28,293	46.9
株)日立ハイテクノロジーズ	13,717	24.4	13,473	22.3

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年5月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は3事業部がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、安全を第一とし、公正な企業活動を行い、業績の向上を図り企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工事業を中心に積極的な事業展開を図るとともに、半導体産業の基礎を支える先端加工技術のたゆまぬ研鑽により高品質・低コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善に努め、総資産経常利益率及び自己資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略は以下のとおりであります。

半導体事業部では、得意とする大口径加工技術を軸としてより高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し、需要拡大に合せた生産能力の増強を推進しQCD S(品質・コスト・納期・サービス)における競争力を高めてまいります。

産商事業部では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を生かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング事業部では、開発部門としての役割に特化しつつ他事業部との連携を強化し、特色ある装置開発を展開してまいります。スピンプロセッサ等の自社開発製品について産商事業部と一体となって拡販を進めるとともに、半導体事業部にて使用する製造装置等の開発を積極的に推進することによってウエハー加工事業の競争力強化に貢献するなど、装置開発を通して業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、シリコンウエハーの需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれており高水準の生産が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置付け、安定操業の継続に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年5月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体事業部は、シリコンウエハーの研磨加工を行っております。同事業部の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

産商事業部及びエンジニアリング事業部の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業㈱及びそのグループ企業である信越半導体㈱との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前事業年度45.5%、当事業年度49.7%と高い割合となっております。
従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウエハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体事業部においてシリコンウエハーの研磨加工におけるウエハーの平坦度及び清浄度のより一層の精度アップを追求するとともに、大口径ウエハーの量産化に対応する加工技術並びに加工自動化システムの研究開発を行っております。また、エンジニアリング事業部において半導体関連自動化装置等の開発・改良に取り組んでおります。

なお、当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10億6千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末と比較して27億9千9百万円増加し、795億7千4百万円となりました。

一方、負債合計は未払金の増加等により10億8千4百万円増加し、239億3千7百万円となりました。

また、純資産合計は利益剰余金の増加16億6千1百万円等により、556億3千7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は602億8千8百万円、営業利益は36億9千1百万円、経常利益は36億4千万円、当期純利益は24億4千7百万円となりました。

売上高及び営業利益につきましては、好調なメモリデバイス向けの需要に加え、ロジックデバイス向けの需要も堅調なことから、生産も高水準で推移した結果、売上高は前事業年度に比べ7.1%増加の602億8千8百万円、営業利益は6.1%増加の36億9千1百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は受取配当金8百万円、有価物売却益7百万円等により4千1百万円となりました。営業外費用は、為替差損9千1百万円等により9千2百万円となりました。この結果、経常利益は36億4千万円(前期比10.0%増)となりました。

特別損益につきましては、特別利益は受取保険金3千8百万円、固定資産売却益1千9百万円により5千7百万円となりました。特別損失は減損損失1億4千8百万円、固定資産除売却損5千9百万円等により2億5千7百万円となりました。この結果、税引前当期純利益は34億4千1百万円(同7.8%増)となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額を控除した当期純利益は24億4千7百万円(同11.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて46億1千8百万円増加し、207億4千2百万円となりました。

営業活動による資金の増加は前事業年度に比べ65億4千1百万円増加の88億3千8百万円となりました。これは仕入債務の減少11億6千5百万円や法人税等の支払4億9千6百万円等があったものの、税引前当期純利益34億4千1百万円、減価償却費36億7千1百万円、たな卸資産の減少18億2千4百万円等があったことによるものです。

投資活動による資金の減少は前事業年度に比べ7億3千1百万円減少の29億6千9百万円となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払46億3千5百万円等があったことによるものです。

財務活動による資金の減少は前事業年度に比べ7億9千6百万円減少の11億6千9百万円となりました。これは配当金の支払8億3千4百万円等があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、半導体事業部上郊工場の生産設備の改善等を中心に行い、その総額は53億6千2百万円であります。

セグメント別の設備投資につきましては、半導体事業部への投資がその大半を占めておりますので、記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(平成29年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
半導体事業部 上郊工場、 管理本部 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備	10,566	558	2,541	1,622 (80,256)	1,585	16,874	847
エンジニアリング 事業部 (群馬県高崎市)	エンジニアリング 事業部	半導体材料加工装置 等の設計・製作設備	21	4	0	100 (3,389)	13	139	31
産商事業部 (群馬県高崎市)	産商事業部	販売業務施設	8	0	-	26 (1,130)	23	59	35

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定7,517百万円は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員は含んでおりません。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	49	224

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 事業部	建屋増築	7,000	6,900	自己資金	平成20年4月	平成31年1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、100株 であります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日	9,983,237	35,497,183	7,146	18,824	7,143	18,778

(注) 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(6)【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	29	154	2	3,747	3,986	-
所有株式数 (単元)	-	59,765	3,795	143,396	67,836	15	79,972	354,779	19,283
所有株式数の 割合(%)	-	16.85	1.07	40.42	19.12	0.00	22.54	100.00	-

(注) 自己株式3,368,610株は、「個人その他」に33,686単元を、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,156	6.08
中澤正幸	群馬県高崎市	1,971	5.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	961	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	761	2.14
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	650	1.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	407	1.15
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	390	1.10
信越半導体株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	359	1.01
計	-	22,093	62.24

(注) 1 上記の他、自己株式を3,368,610株(9.49%)保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,148千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 726千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,368,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,109,300	321,093	同上
単元未満株式	普通株式 19,283	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	321,093	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地1	3,368,600	-	3,368,600	9.49
計	-	3,368,600	-	3,368,600	9.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	260	0
当期間における取得自己株式	128	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,368,610	-	3,368,738	-

(注) 保有自己株式数には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同額の1株につき13円を配当いたしました。この結果、当事業年度は配当性向34.1%となりました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月27日 取締役会決議	417	13
平成29年8月30日 定時株主総会決議	417	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	1,115	983	1,490	1,345	1,895
最低(円)	593	802	868	856	862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,787	1,895	1,875	1,818	1,838	1,856
最低(円)	1,375	1,583	1,674	1,634	1,574	1,705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	中澤正幸	昭和18年7月10日生	昭和49年2月 三益産商(株)入社 昭和49年5月 (株)三益エンジニアリング取締役 昭和49年6月 三益産商(株)取締役 昭和52年7月 当社取締役 昭和58年12月 常務取締役、管理本部長兼産商事部長 兼エンジニアリング事業部長 昭和61年4月 産商事部長兼エンジニアリング事業部 長 昭和63年8月 取締役副社長、半導体、産商、エンジ ニアリング各事業部長 平成4年8月 産商事部長 平成5年1月 代表取締役社長 平成5年8月 取締役副会長 平成9年8月 取締役副社長、社長室担当 平成11年8月 代表取締役社長 平成29年8月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,971
代表取締役 社長	-	細谷信明	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年12月 社長室長 昭和62年3月 エンジニアリング事業部副事業部長兼産 商事部副事業部長 昭和62年8月 取締役、エンジニアリング事業部副事業 部長兼産商事部副事業部長 平成3年6月 半導体事業部品質保証部長 平成4年8月 常務取締役、半導体事業部副事業部長 平成9年8月 半導体事業部長兼エンジニアリング事業 部長 平成11年8月 専務取締役 半導体事業部長 平成20年8月 代表取締役専務 平成22年8月 代表取締役副社長 平成28年6月 半導体事業担当 平成29年8月 代表取締役社長(現任)	(注)3	13
専務取締役	管理本部 担当	八高達郎	昭和26年2月9日生	昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 管理本部経理部長 平成13年8月 取締役、管理本部長兼経理部長 平成21年8月 常務取締役 平成22年6月 管理本部長 平成24年8月 専務取締役(現任) 平成28年6月 管理本部担当(現任)	(注)3	8
専務取締役	産商事業 担当兼 エンジニア リング 事業担当	片平孝三郎	昭和24年12月21日生	昭和52年7月 (株)三益エンジニアリング入社 昭和54年4月 三益産商(株)入社 平成8年6月 当社エンジニアリング事業部営業部長兼 生産部長 平成11年8月 取締役、エンジニアリング事業部長兼営 業部長兼生産部長 平成12年6月 エンジニアリング事業部長兼技術部長 平成13年8月 エンジニアリング事業部長 平成22年6月 エンジニアリング事業部長兼技術営業部 長 平成24年8月 常務取締役 産商事業部長兼エンジニアリング事業部 長 平成28年6月 産商事業担当兼エンジニアリング事業担 当(現任) 平成29年8月 専務取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	半導体事業部長	山崎 哲生	昭和34年9月2日生	昭和55年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成27年8月 平成28年6月	当社入社 半導体事業部第三生産部長 半導体事業部第五生産部長 半導体事業部第一生産部長 取締役(現任) 半導体事業部副事業部長兼第一生産部長兼第三生産部長 半導体事業部長(現任)	(注)3	3
取締役	-	春山 進	昭和18年6月9日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和49年4月 昭和61年6月 昭和62年4月 平成19年5月 平成24年8月	東京弁護士会登録 群馬弁護士会登録 春山法律事務所(現 春山・星野法律事務所)開業(現任) 当社法律顧問 群馬弁護士会会長 ㈱フレッセイホールディングス(現 ㈱フレッセイ)社外監査役 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	塚越 勝美	昭和18年3月21日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年8月	㈱群馬銀行入行 同行取締役高崎支店長 同行取締役兼執行役員高崎支店長 同行取締役兼執行役員本店営業部長 同行常務取締役本店営業部長 同行専務取締役 群馬土地㈱代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	萩原 眞信	昭和26年3月2日生	昭和58年10月 平成7年12月 平成14年6月 平成24年4月 平成25年8月	当社入社 半導体事業部第一生産部長 半導体事業部品質保証部長 管理本部 部長 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	室田 雅之	昭和27年10月5日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年8月	㈱群馬銀行入行 同行取締役兼執行役員人事部長 同行常務取締役 同行顧問(現任) ぐんぎんリース㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	村岡 正三	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 平成18年12月 平成21年12月 平成26年8月	信越化学工業㈱入社 信越半導体㈱犀潟工場長 信越半導体㈱磯部工場品質保証部長付 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	楠原 利和	昭和25年8月28日生	昭和55年11月 昭和60年3月 平成8年5月 平成17年5月 平成22年7月 平成22年8月 平成25年7月 平成27年8月	監査法人朝日会社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 有限責任 あずさ監査法人パートナー 同監査法人監事 楠原利和公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							2,004

- (注) 1 取締役春山進氏及び塚越勝美氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役室田雅之、村岡正三、楠原利和の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役萩原眞信氏及び楠原利和氏の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役室田雅之氏及び村岡正三氏の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、半導体事業部、産商事業部、エンジニアリング事業部の各事業部がそれぞれの特色を活かして連携するとともに、管理本部による全社統括機能を加えて、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高めることを経営の基本方針としております。また、経営における透明性の向上及び監督機能強化の観点から、適時適切な情報開示に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、提出日(平成29年8月30日)現在、取締役は社外取締役2名を含めた7名、監査役は社外監査役3名を含めた4名であります。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を定期的開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会及び経営会議におきましては、監査役からの意見や助言をとり入れながら、有効かつ客観的な審議を行い迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、監査役と取締役会議長との間で定期的に意見交換会を開催するなど、監査役の監査が実効的に行われる体制の充実を図っております。意思決定の過程では、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社の事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

(その他の企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制基本方針)を構築し、整備・運用に努めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 役員及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範と倫理観のもとに職務を遂行するための「行動指針」を制定する。

(ロ) コンプライアンスに関する規程等を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。コンプライアンスの状況については、内部監査室及びその他特定の規程等に定められた部門が内部監査を実施する。

(ハ) コンプライアンス相談窓口を設け、内部通報制度の運用により法令及び規程等に違反する行為の早期発見と是正を図る。

(ニ) 内部監査室は、当社の内部統制状況を把握、評価するなど内部監査を実施し、監査の結果を代表取締役社長に報告する。

(ホ) 反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを徹底する。

この方針に基づき、対応統括部門を中心とした社内体制の整備を図り、警察などの外部専門機関との連携のもと、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強力に推進する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録・保存する。これらの記録は、取締役及び監査役が閲覧可能な状態にて管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理に関する諸規程を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。リスク管理の状況については、内部監査室及び特定のリスク管理項目を分掌する部門が内部監査を実施する。

(ロ) 全社横断的なリスク管理活動を推進するため、リスク管理委員会を設置する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等により権限委譲及び意思決定手順を明確化する。

(ロ) 取締役等を構成員とする経営会議を設置する。

(ハ) 取締役会において総合予算を策定し、総合予算に基づく事業部毎の月次業績管理を取締役会及び経営会議において実施する。

ホ．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。内部統制の状況については、内部監査室が定期的に評価を実施する。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (イ) 監査役会からの要望があった場合は、監査役スタッフを置くものとする。
- (ロ) 監査役スタッフの人事については、監査役会の同意を得るものとする。
- (ハ) 監査役スタッフがその業務に関して監査役から指示を受けたときは、その指揮命令に従わなければならないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (イ) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、危機管理規程に従って、直ちに当該事実を監査役に報告する。
- (ロ) 監査役は、取締役または使用人に対し報告を求めることができる。
- (ハ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査役会に対して定期的に報告する。
- (ニ) 監査役に報告をした取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

チ．その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は、経営会議その他の重要な会議、委員会等に出席できる。
- (ロ) 監査役と取締役会議長との間で定期的に意見交換会を開催する。
- (ハ) 監査役は、会計監査人もしくは内部監査室との間で定期的に意見交換会を開催するなど、連携を図る。
- (ニ) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、リスク管理委員会を設置して、全社横断的な管理活動を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

監査役は、社外監査役3名を含めた4名の監査体制であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また、社外監査役を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。なお、監査役楠原利和氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は内部統制部門の監査を行っており、内部統制部門に監査結果を通知しフィードバックを行っております。なお、監査結果については監査役にも報告されており、連携して内部統制の強化を図っております。

監査役は3ヶ月毎に内部監査室と定例会議を行い、活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。また、会計監査人とは必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の春山進氏は、弁護士として豊富な経験、知識を有しており、同氏を社外取締役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお同氏は、春山・星野法律事務所(旧 春山法律事務所)の弁護士であり、当社は同事務所と平成24年5月まで法律顧問契約を締結しておりました。

社外取締役の塚越勝美氏は、経営者としての豊富な経験を有しており、同氏を社外取締役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏が平成21年6月まで専務取締役でありました株式会社群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は0.5%程度と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役の室田雅之氏は、経営者としての豊富な経験を有しており、同氏を社外監査役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の監視機能の充実に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏が平成26年6月まで常務取締役でありました株式会社群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は0.5%程度と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはありません。また、同氏が平成26年6月より代表取締役社長でありますぐんぎんリース株式会社と当社の間には重要な取引はありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

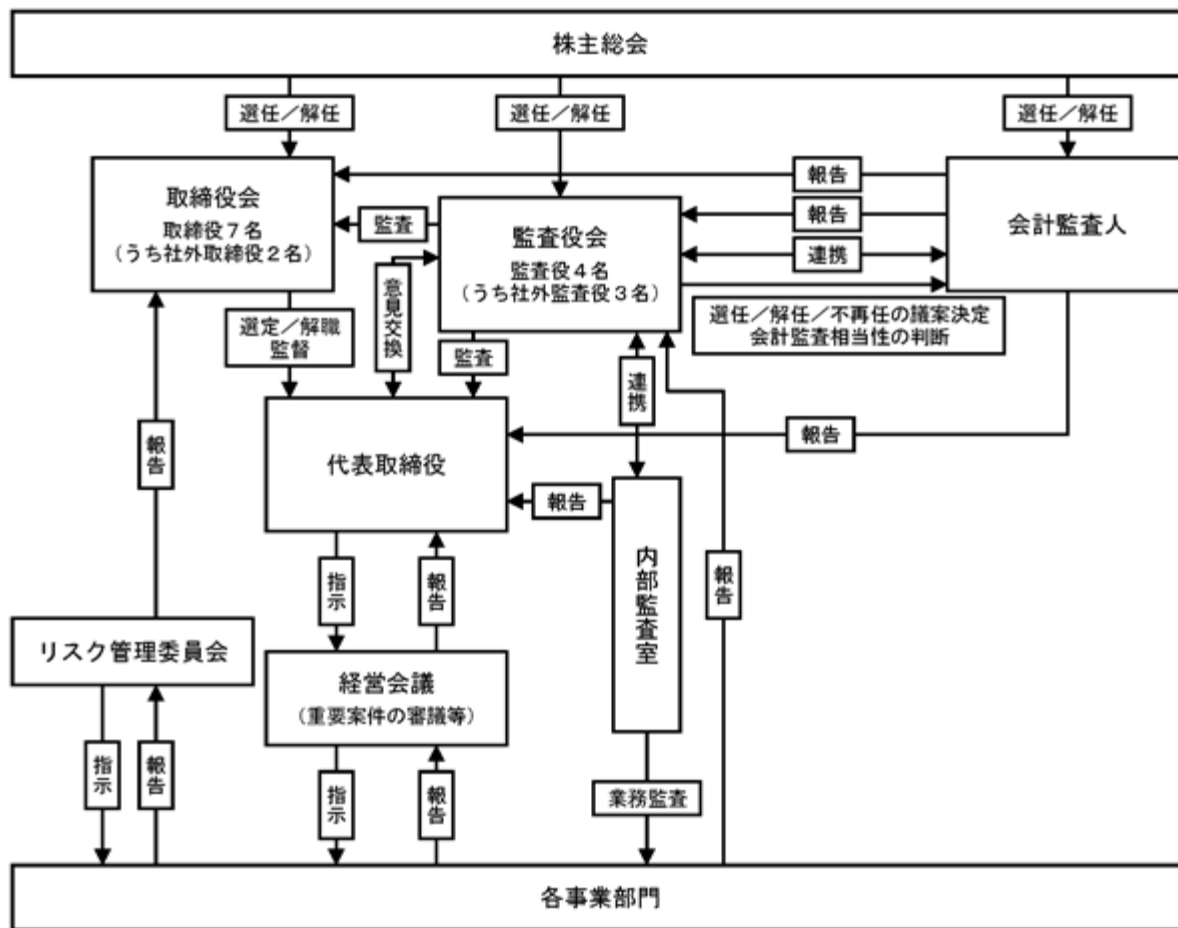
社外監査役の村岡正三氏は、半導体関連事業における幅広い業務経験を有しており、同氏を社外監査役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の監視機能の充実に繋がるものと判断し選任しております。同氏は平成26年12月まで当社の取引先である信越半導体株式会社の業務執行者でありました。なお、当社と信越半導体株式会社の関係については、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

社外監査役の楠原利和氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な経験、知見を有しており、同氏を社外監査役に選任することにより、経営の監視機能の充実に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏は楠原利和公認会計士事務所公認会計士であり、同事務所と当社の間には特別の利害関係はありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、報告を受けるとともに、提言や意見を述べております。また、社外監査役と内部監査室は、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。内部統制部門との関係については、取締役会における報告により内部統制状況の把握を行っております。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	203	141	-	62	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	5

(注) 当社は、平成20年8月27日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況(平成29年5月31日現在)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 354百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	166,980	74	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	32,877	48	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	49,559	41	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	18,439	22	取引関係の維持・強化
(株)チノー	20,394	20	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	64,368	18	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	79,829	16	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	28,178	15	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	18,506	12	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	48,316	7	取引関係の維持・強化
ローム(株)	501	2	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	169,262	99	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	35,372	58	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	51,943	39	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	19,013	29	取引関係の維持・強化
(株)チノー	21,126	25	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	6,736	24	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	83,752	22	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	29,619	20	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	19,375	17	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	5,202	8	取引関係の維持・強化
ローム(株)	711	6	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

赤坂有限責任監査法人

氏名等			継続監査年数
指有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 令 史	1年
指有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 川 和 也	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

1. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
25	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前事業年度 有限責任 あずさ監査法人
当事業年度 赤坂有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年8月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年8月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成28年8月30日開催予定の第47期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに赤坂有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,224	26,742
受取手形	941	1,465
売掛金	20,434	19,047
商品及び製品	2,339	776
仕掛品	455	443
原材料及び貯蔵品	1,822	1,573
前渡金	20	1,001
前払費用	316	285
繰延税金資産	331	362
その他	625	10
貸倒引当金	3	8
流動資産合計	49,509	51,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,394	1 32,455
減価償却累計額	21,111	21,856
建物(純額)	11,282	10,598
構築物	2,446	2,440
減価償却累計額	1,813	1,861
構築物(純額)	633	579
機械及び装置	77,670	78,311
減価償却累計額	75,430	75,770
機械及び装置(純額)	2,239	2,541
車両運搬具	161	170
減価償却累計額	120	128
車両運搬具(純額)	40	41
工具、器具及び備品	2,000	1,881
減価償却累計額	1,460	1,404
工具、器具及び備品(純額)	540	476
土地	3,303	2,758
リース資産	613	1,393
減価償却累計額	26	275
リース資産(純額)	586	1,117
建設仮勘定	5,780	7,517
有形固定資産合計	24,407	25,631
無形固定資産		
ソフトウェア	173	196
その他	374	359
無形固定資産合計	548	555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	280	354
破産更生債権等	6	5
長期前払費用	98	296
繰延税金資産	847	953
その他	1,082	83
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	2,309	1,687
固定資産合計	27,265	27,875
資産合計	76,775	79,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	896	954
買掛金	2 14,874	2 13,650
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	122	278
未払金	1,387	3,017
未払費用	1,257	1,547
未払法人税等	263	970
前受金	317	41
預り金	37	36
役員賞与引当金	60	62
その他	759	530
流動負債合計	20,076	21,190
固定負債		
長期借入金	400	300
リース債務	463	839
退職給付引当金	1,743	1,439
資産除去債務	5	5
その他	163	162
固定負債合計	2,776	2,746
負債合計	22,852	23,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	12,440	14,101
利益剰余金合計	21,029	22,690
自己株式	4,762	4,762
株主資本合計	53,869	55,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	102
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	53	107
純資産合計	53,923	55,637
負債純資産合計	76,775	79,574

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
商品売上高	31,455	34,472
製品売上高	1,903	1,270
加工料収入	22,938	24,545
売上高合計	56,297	60,288
売上原価		
商品期首たな卸高	59	2,212
当期商品仕入高	1 32,677	1 31,949
合計	32,737	34,161
商品期末たな卸高	2,212	651
商品売上原価	30,524	33,510
製品期首たな卸高	136	126
当期製品製造原価	1, 7 19,822	1, 7 19,559
合計	19,958	19,685
製品他勘定振替高	3 96	3 48
製品期末たな卸高	126	125
製品売上原価	19,735	19,511
売上原価合計	2 50,259	2 53,022
売上総利益	6,038	7,266
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	656	684
給料及び手当	518	504
賞与	227	219
役員賞与引当金繰入額	60	62
退職給付費用	107	3
事業税	157	280
減価償却費	39	49
貸倒引当金繰入額	0	5
研究開発費	7 15	7 971
その他	777	792
販売費及び一般管理費合計	2,559	3,574
営業利益	3,479	3,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	7	8
仕入割引	4	5
物品売却益	5	6
有価物売却益	7	7
その他	20	10
営業外収益合計	55	41
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	201	91
その他	23	0
営業外費用合計	226	92
経常利益	3,308	3,640
特別利益		
固定資産売却益	4 29	4 19
受取保険金	14	38
特別利益合計	43	57
特別損失		
固定資産除売却損	5 50	5 59
減損損失	6 90	6 148
設備復旧費用	19	49
特別損失合計	160	257
税引前当期純利益	3,191	3,441
法人税、住民税及び事業税	641	1,095
法人税等調整額	344	101
法人税等合計	986	994
当期純利益	2,205	2,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,012	14.9	3,826	18.4
労務費		6,064	30.0	5,756	27.6
経費		11,159	55.1	11,266	54.0
当期総製造費用		20,236	100.0	20,849	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	522		455	
他勘定受入高		95		48	
合計		20,854		21,353	
仕掛品期末たな卸高	3	455		443	
他勘定振替高		576		1,351	
当期製品製造原価		19,822		19,559	

原価計算の方法

- (1) 半導体事業部.....実際組別総合原価計算
- (2) エンジニアリング事業部...個別原価計算

エンジニアリング事業部における加工費の一部は、時間当りの予定率を採用しております。
この結果生ずる原価差額は、原則として、売上原価とたな卸資産とに調整配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(百万円)	1,379	1,667
電力料(百万円)	1,621	1,474
修繕費(百万円)	1,371	1,389
減価償却費(百万円)	3,634	3,622

- 2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。
- 3 他勘定振替高は、有形固定資産及び販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	3,410	53,835	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	3,410	53,835	
当期変動額									
剰余金の配当					819	819		819	
当期純利益					2,205	2,205		2,205	
自己株式の取得							1,351	1,351	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,385	1,385	1,351	33	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	4,762	53,869	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139	-	139	53,974
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	-	139	53,974
当期変動額				
剰余金の配当				819
当期純利益				2,205
自己株式の取得				1,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	-	85	85
当期変動額合計	85	-	85	51
当期末残高	53	-	53	53,923

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	4,762	53,869	
会計方針の変更による累積的影響額					49	49		49	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,489	21,079	4,762	53,918	
当期変動額									
剰余金の配当					835	835		835	
当期純利益					2,447	2,447		2,447	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,611	1,611	0	1,611	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	4,762	55,530	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53	-	53	53,923
会計方針の変更による累積的影響額				49
会計方針の変更を反映した当期首残高	53	-	53	53,972
当期変動額				
剰余金の配当				835
当期純利益				2,447
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	5	54	54
当期変動額合計	48	5	54	1,665
当期末残高	102	5	107	55,637

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,191	3,441
減価償却費	3,675	3,671
減損損失	90	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	369	303
受取利息及び受取配当金	17	12
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	131	81
有形固定資産除却損	5	28
売上債権の増減額(は増加)	2,483	863
たな卸資産の増減額(は増加)	2,531	1,824
仕入債務の増減額(は減少)	2,046	1,165
その他	1,184	698
小計	3,293	9,284
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,028	496
保険金の受取額	14	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297	8,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,200	12,000
定期預金の払戻による収入	12,200	12,100
有形固定資産の取得による支出	3,525	4,635
有形固定資産の売却による収入	5	1,717
無形固定資産の取得による支出	127	98
投資有価証券の取得による支出	13	13
その他	40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,700	2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	250	100
自己株式の取得による支出	1,374	0
配当金の支払額	819	834
その他	22	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,500	4,618
現金及び現金同等物の期首残高	19,624	16,124
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,124	1 20,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 3～5年

また、通常の使用時間を超えて使用する機械及び装置については、増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建債権については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度に一括処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・輸出取引の債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債の額を超えない範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「事業税」は、販売費及び一般管理費の総額(研究開発費を控除)の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた934百万円は、「事業税」157百万円、「その他」777百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は、「仕入割引」4百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
買掛金	5,176百万円	4,877百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
仕入高	13,721百万円	13,489百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
売上原価	31百万円	8百万円

3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
再加工のための振替高	95百万円	48百万円
販売費及び一般管理費	1	0
計	96	48

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
機械及び装置	28百万円	18百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	1
計	29	19

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
	除却損			
建物		4百万円		17百万円
構築物		0		3
機械及び装置		0		0
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		0		0
建設仮勘定		-		6
撤去費用		45		30
売却損				
車両運搬具		0		-
土地		-		0
計		50		59

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市)	遊休土地	土地
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

土地及び生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物2百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地85百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市)	遊休土地	土地
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市他)	生産用設備他	機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

土地及び生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地147百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、一部の土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
106百万円	1,060百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,016,518株	1,351,832株	-	3,368,350株

(注) 自己株式の増加のうち1,351,300株は自己株式の公開買付による増加、532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月27日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	417	13	平成27年11月30日	平成28年 2月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	13	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	3,368,350株	260株	-	3,368,610株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	417	13	平成28年5月31日	平成28年8月31日
平成28年12月27日 取締役会	普通株式	417	13	平成28年11月30日	平成29年2月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	13	平成29年5月31日	平成29年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	22,224百万円	26,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100	6,000
現金及び現金同等物	16,124	20,742

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び管理部門で使用するネットワーク機器やサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成28年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	530	315	215

(単位：百万円)

	当事業年度(平成29年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	530	351	179

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
1年内	38	39
1年超	224	184
合計	262	224

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
支払リース料	49	49
減価償却費相当額	35	35
支払利息相当額	13	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。また、売掛金の一部は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行及び管理については取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従っており、毎月残高の把握を行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、当社と取引のある信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券については主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成28年5月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,224	22,224	-
(2) 受取手形	941	941	-
(3) 売掛金	20,434	20,434	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	279	279	-
資産計	43,880	43,880	-
(1) 支払手形	896	896	-
(2) 買掛金	14,874	14,874	-
(3) 未払金	1,387	1,387	-
負債計	17,158	17,158	-

当事業年度(平成29年5月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,742	26,742	-
(2) 受取手形	1,465	1,465	-
(3) 売掛金	19,047	19,047	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	353	353	-
資産計	47,608	47,608	-
(1) 支払手形	954	954	-
(2) 買掛金	13,650	13,650	-
(3) 未払金	3,017	3,017	-
(4) 未払法人税等	970	970	-
負債計	18,592	18,592	-
デリバティブ取引(*)	7	7	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,224	-	-	-
受取手形	941	-	-	-
売掛金	20,434	-	-	-

当事業年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,742	-	-	-
受取手形	1,465	-	-	-
売掛金	19,047	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	257	187	70
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	257	187	70
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	30	8
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22	30	8
合計		279	217	62

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成29年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	327	202	125
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	327	202	125
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	28	3
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	28	3
合計		353	231	122

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	622	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	976	-	(注) 2
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	885	-	7
合計			1,862	-	7

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,742百万円	4,382百万円
勤務費用	216	248
利息費用	51	21
数理計算上の差異の発生額	470	199
退職給付の支払額	98	177
退職給付債務の期末残高	4,382	4,274

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
年金資産の期首残高	2,368百万円	2,638百万円
期待運用収益	29	32
数理計算上の差異の発生額	14	12
事業主からの拠出額	324	328
退職給付の支払額	98	177
年金資産の期末残高	2,638	2,835

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,382百万円	4,274百万円
年金資産	2,638	2,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,743	1,439
退職給付引当金	1,743	1,439
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,743	1,439

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
勤務費用	216百万円	248百万円
利息費用	51	21
期待運用収益	29	32
数理計算上の差異の費用処理額	455	212
確定給付制度に係る退職給付費用	693	24

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
生命保険会社の一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
割引率	0.50%	0.73%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注)当社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	229百万円	231百万円
未払事業税	41	82
その他	67	84
繰延税金資産小計	339	398
評価性引当額	7	33
繰延税金資産合計	331	365
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	2
その他	0	0
繰延税金負債合計	0	2
繰延税金資産の純額	331	362
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	532	439
減価償却費	276	410
固定資産除却損	42	40
減損損失	61	88
その他	103	97
繰延税金資産小計	1,016	1,076
評価性引当額	161	103
繰延税金資産合計	855	972
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	19
繰延税金資産の純額	847	953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
役員賞与引当金	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.6	0.5
税額控除	4.6	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	28.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,938	33,359	-	56,297	-	56,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2,549	2,551	2,551	-
計	22,941	33,359	2,549	58,849	2,551	56,297
セグメント利益	2,869	417	382	3,669	190	3,479
セグメント資産	35,532	16,809	1,245	53,587	23,187	76,775
その他の項目						
減価償却費	3,632	10	8	3,651	23	3,675
減損損失	90	-	-	90	-	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,826	12	4	3,843	52	3,896

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,187百万円は、セグメント間取引消去 1,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,202百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,540	35,747	-	60,288	-	60,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	2,958	2,965	2,965	-
計	24,547	35,747	2,958	63,254	2,965	60,288
セグメント利益	3,235	408	433	4,077	385	3,691
セグメント資産	37,050	13,316	1,860	52,228	27,346	79,574
その他の項目						
減価償却費	3,618	10	8	3,638	33	3,671
減損損失	148	-	-	148	-	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,441	20	8	5,471	5	5,477

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 385百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,346百万円は、セグメント間取引消去 1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額33百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	43,113	11,280	1,903	56,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	合計
50,661	2,489	2,543	603	56,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体㈱	23,487	半導体事業部、産商事業部
㈱日立ハイテクノロジーズ	13,717	半導体事業部、産商事業部

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	48,063	10,954	1,270	60,288

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体㈱	28,293	半導体事業部、産商事業部
㈱日立ハイテクノロジーズ	13,473	半導体事業部、産商事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接42.8 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 製商品の販 売等	製商品の 販売等	2,126	売掛金	1,412
							半導体材料 等の仕入	13,721	買掛金	5,176

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接42.8 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 製商品の販 売等	製商品の 販売等	1,687	売掛金	818
							半導体材料 等の仕入	13,489	買掛金	4,877

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売等、半導体材料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	23,487	売掛金	8,750

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	28,293	売掛金	8,520
その他の 関係会社 の子会社	Shin-Etsu Handotai America, Inc.	米国 ワシントン 州	千US\$ 150,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	-	製商品の販 売・再生ウ エハーの販 売	製商品の販 売・加工料 の売上	2,350	売掛金	901

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中澤正幸	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接6.1	自己株式の 取得	自己株式の 取得	200	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)なかがわ (注)3	群馬県 高崎市	50	資金管理 会社	-	自己株式の 取得	自己株式の 取得	1,151	-	-

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成27年9月25日付取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款に基づき、自己株式の公開買付を行うことを決議し、買付価格を普通株式1株につき、1,000円で取引を行っております。

3 当社代表取締役社長中澤正幸及び近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,678.34円	1,731.73円
1株当たり当期純利益金額	67.46円	76.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,923	55,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,923	55,637
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,368	3,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,128	32,128

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,205	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,205	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,692	32,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,394	192	131	32,455	21,856	859	10,598
構築物	2,446	2	9	2,440	1,861	53	579
機械及び装置	77,670	2,566	1,925 (0)	78,311	75,770	2,264	2,541
車両運搬具	161	19	10	170	128	18	41
工具、器具及び備品	2,000	56	175 (0)	1,881	1,404	119	476
土地	3,303	-	544 (147)	2,758	-	-	2,758
リース資産	613	780	-	1,393	275	248	1,117
建設仮勘定	5,780	3,709	1,972	7,517	-	-	7,517
有形固定資産計	124,370	7,327	4,770 (148)	126,928	101,296	3,564	25,631
無形固定資産							
ソフトウェア	246	73	31	288	92	50	196
その他	2,262	60	1,418	903	544	56	359
無形固定資産計	2,509	133	1,450	1,192	636	107	555
長期前払費用	98	261	63	296	-	-	296
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上 郊 工 場	研磨加工設備	1,265百万円
		研磨前処理設備	459
		検査設備	418
		洗浄設備	161

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上 郊 工 場	研磨加工設備	748百万円
		検査設備	486
		研磨前処理設備	243
その他	上 郊 工 場	水道施設利用権	1,400百万円

4 建設仮勘定の当期増加額は主として機械及び装置の取得であります。また、当期減少額は該当する各科目への振替えであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	122	278	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	400	300	0.2	平成30年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	463	839	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,086	1,517	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	100	-
リース債務	278	274	256	29

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	8	0	3	14
役員賞与引当金	60	62	60	-	62

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	192
普通預金	108
通知預金	19,328
別段預金	0
定期預金	7,110
預金計	26,739
合計	26,742

B 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長野電子工業(株)	221
日立プロキユアメントサービス(株)	145
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	142
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	139
(株)豊通マシナリー	95
その他	721
合計	1,465

(注) 日立プロキユアメントサービス(株)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)については、電子記録債権であります。

(B) 期日別内訳

科目	平成29年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
受取手形 (百万円)	254	260	460	122	350	16	1,465

C 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越半導体(株)	8,520
(株)日立ハイテクノロジーズ	4,864
Shin-Etsu Handotai America, Inc.	901
信越化学工業(株)	818
東芝メモリ(株)	682
その他	3,259
合計	19,047

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
20,434	64,676	66,063	19,047	77.62	3.66

(注) 金額は消費税等込みで表示しております。

D たな卸資産

(A) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
半導体材料	609
半導体関連機器	32
試験機	5
その他	4
小計	651
製品	
半導体素子	125
小計	125
合計	776

(注) 製品の半導体素子は、半導体事業部における再生ウエハーの工程完了品であります。

(B) 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子	270
その他	173
合計	443

(C) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
機械部品	977
石英ガラス類	234
研磨用材料	58
その他	302
合計	1,573

() 負債の部

A 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三啓	100
(株)タケショウ	84
ジャパンファインスチール(株)	76
国際計測器(株)	68
ケーエルエー・テンコール(株)	58
その他	566
合計	954

(B) 期日別内訳

科目	平成29年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
支払手形 (百万円)	131	173	240	195	214	954

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	4,877
(株)トクヤマ	2,084
東レエンジニアリング(株)	504
コマツNTC(株)	495
日本電子(株)	472
その他	5,214
合計	13,650

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	16,003	30,390	45,786	60,288
税引前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	945	1,976	2,896	3,441
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	662	1,368	1,975	2,447
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.61	42.58	61.49	76.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.61	21.98	18.91	14.68

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8155/8155.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月30日

三益半導体工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。